

出産育児一時金の増額を求める意見書について

出産育児一時金の増額を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和3年11月8日

旭川市議会
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

中野ひろゆき

高花えいこ

もんま 節子

中村のりゆき

室井安雄

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると、2019年度における出産費用は、正常分娩の場合、全国平均額が約46万円、室料差額等を含む費用の全国平均額が約524,000円となっている。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となる。

国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にこれを恒久化した後、2015年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金の3万円を16,000円に引き下げ、本来分の39万円を404,000円に引き上げた。さらに、2022年1月以降の分娩からは、産科医療補償制度掛金を12,000円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握した上で増額に向けて検討することとしている。

一方、令和2年の出生数は840,835人で、前年に比べ24,404人減少し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、国においては、出産育児一時金を現在の負担に見合う額に引き上げることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会